



2026年3月27日

各位

会社名 株式会社 ソノコム
代表者名 代表取締役社長 高木 清啓
(コード番号 7902 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役業務部長 宮寺 利宗
(TEL 03-3716-4101)

マクセル株式会社分割子会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2026年3月27日開催の取締役会において、下記のとおり、マクセル株式会社（以下「マクセル」といいます。）が営むEF2（Electro-Fine-Forming）事業（以下「本件対象事業」といいます。）を吸収分割により承継する新設会社（以下「対象会社」といいます。）の全株式を取得し、子会社化すること（以下「本件株式取得」といいます。）について決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社は、売主が有するEF2事業における高度な精密微細加工技術および顧客基盤を譲り受けることで、当社の既存事業とのシナジーを創出し、精密加工領域における競争力の強化および事業領域の拡大を図ることを目的としております。本件株式取得により、グループ一体となった運営を行うことで、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

2. 異動する子会社（新設会社）の概要

(1) 名称	株式会社ノア	
(2) 本店所在地	福岡県田川郡福智町伊方 4680	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 國増俊男	
(4) 事業内容	EF2（Electro-Fine-Forming）事業	
(5) 資本金	10,000,000 円（予定）	
(6) 設立年月日	2026年4月上旬（予定）	
(7) 大株主及び持株比率	マクセル株式会社 100%	
(8) 当社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

3. 承継対象事業の概況

(1) 承継対象事業の内容

EF2 (Electro-Fine-Forming) 事業 (精密微細加工製品の製造・販売)

(2) 承継事業の経営成績 (2025年3月期)

売上高	2,175 百万円
-----	-----------

(注) 上記数値は、本件対象事業に帰属する資産・損益等を合理的な基準により配分・算出して作成した数値に基づいております。

(3) 承継事業の資産、負債の項目及び金額 (2025年3月期)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	546 百万円	流動負債	395 百万円
固定資産	875 百万円	固定負債	100 百万円
資産合計	1,421 百万円	負債合計	495 百万円

(注) 上記数値は、本件対象事業に帰属する資産・損益等を合理的な基準により配分・算出して作成した数値に基づいております。

4. 株式取得の相手先の概要 (2025年3月31日現在)

(1) 名称	マクセル株式会社	
(2) 本店所在地	京都府乙訓郡大山崎町大山崎小泉1番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 中村 啓次	
(4) 事業内容	電池、機能性部材料、光学部品、デバイス、電気機械器具の製造・販売	
(5) 資本金	12,203 百万円	
(6) 設立年月日	1960年9月3日	
(7) 純資産	94,171 百万円	
(8) 総資産	164,514 百万円	
(9) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	14.95%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	9.02%
	株式会社日本カストディ銀行	7.77%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227	7.05%
	TAIYO FUND, L. P.	6.13%

(10) 当社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、製品の売買取引等の継続的な取引関係があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 取得前の所有株式数	0 株（議決権の数：0 個、議決権所有割合：0%）
(2) 取得株式数	1 株（対象会社の発行済株式の全部）
(3) 取得価額	本件株式取得の対価 約 930,000,000 円（※本金額は基準価額であり、今後、運転資本等の調整を経て最終的な取得価額が決定されます。）
(4) 取得後の所有株式数	1 株（議決権の数：1 株、議決権所有割合：100%）

6. 日程

(1) 取締役会決議日	2026 年 3 月 27 日
(2) 契約締結日	2026 年 3 月 27 日
(3) 株式譲渡実行日	2026 年 7 月中（予定）

7. 今後の見通し

本件による当社の業績に与える影響については現在精査中ではありますが、2027 年 3 月期第 2 四半期より連結決算に移行する予定であります。連結業績予想につきましては、今後数値が確定次第お知らせいたします。

以上